

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	秩父市大滝国民健康保険診療所運営事業	秩父市	8,589,000	8,589,000	9,199,176

（備考） 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	秩父市大滝国民健康保険診療所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秩父市				
交付金事業実施場所	秩父市大滝4058番地					
交付金事業の概要	秩父市大滝国民健康保険診療所の医師1名の人件費7か月分（令和6年7月～令和7年1月）					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第2次秩父市総合振興計画（平成28年度～平成37年度） 第4編 基本計画 第2章 医療・福祉・保健分野 1 地域医療の充実 （2）市立病院の充実 ・医師や医療スタッフの確保、開設する診療科目の安定した継続を見据え、常勤医師を確保します。</p> <p>【目標】 大滝国民健康保険診療所年間延べ患者数 2,505人</p>					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	延べ患者数2,505人	延べ患者数	成果実績	人		2,538
			目標値	人		2,505
			達成度	%		101.3%
	評価年度の設定理由					
	事業終了後速やかに評価するため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	大滝地域では過疎化が進み、民間の医療機関の参入は期待できず、当診療所の存在意義は多大です。交付金事業により、安定的な運営を図ることで、充実した医療サービスの提供ができ、地域住民の福祉向上に寄与しています。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	常勤医師数	活動実績		人	1	1	1
		活動見込		人	1	1	1
		達成度		%	100%	100%	100%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	9,410,277	8,843,223	9,199,176				
交付金充当額	7,987,000	8,623,000	8,589,000				
うち文部科学省分	-	-	-				
うち経済産業省分	7,987,000	8,623,000	8,589,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
内科医師人件費		雇用		-		9,199,176	
交付金事業の担当課室	埼玉県企画財政部市町村課						
交付金事業の評価課室	埼玉県企画財政部市町村課						

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	城峯公園運営事業	神川町	4,400,000	4,400,000	6,000,000

(備考) 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	城峯公園運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		神川町		
交付金事業実施場所	神川町大字矢納地内			
交付金事業の概要	<p>城峯公園は神山の中腹500mに位置し、眼下に下久保ダムを望む場所にあり、晩秋には「冬桜」が咲く公園として知られています。また、園内にはキャンプ場も併設し住民や来園者の交流の場でもあり、町の観光施策の要となる施設です。</p> <p>この施設のサービス向上と維持管理するため、城峯公園の指定管理費に充当するものです。</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第2次神川町総合計画（2018年度～2027年度） 基本施策4 活力に満ち元気に働けるまちづくり 第4章 観光 (1)地域観光の振興 ①観光施設や事業の充実</p> <p>観光客の利便性の向上を図るため、城峯公園の整備をはじめ、観光施設の整備と安全管理のための環境整備をすすめます。また、集客力の向上をはかるため、関係団体と連携して観光地域活性化事業を推進します。</p> <p>【指標】 観光入込客数 実績値 69万人（2023年度） 目標値 70万人（2027年度）</p>			
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	
事業期間の設定理由	事業に関する協定が年度単位であるため。			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	40,000人	来園者数	成果実績	令和6年度
			人	11,203
			目標値	40,000
	達成度	%	28.0%	
評価年度の設定理由				
事業終了後、速やかに報告するため。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				

		指定管理者による事業の実施、安定した経営に行うことができ、町の観光の要として事業を継続することができた。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	来園者数	活動実績	人/年	9,899	8,299	11,203
		活動見込	人/年	40,000	40,000	40,000
		達成度	%	24.7%	20.7%	28.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	6,000,000	6,000,000	6,000,000			
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
うち文部科学省分	-	-	-			
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
施設の指定管理料		公募		ふぁーむニコ株式会社		6,000,000
交付金事業の担当課室	埼玉県企画財政部市町村課					
交付金事業の評価課室	埼玉県企画財政部市町村課					

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	検診事業	寄居町	4,400,000	4,400,000	18,903,631

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	地域活性化措置	検診事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		寄居町			
交付金事業実施場所	寄居町大字寄居1180番地1 ほか				
交付金事業の概要	疾病の早期発見・早期治療につなげるため、がん検診を実施する。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第6次総合振興計画 後期基本計画（2022年度～2026年度） 基本目標3 支えあいとふれあいのある健康長寿のまち 基本方針（1）健康づくりの推進 基本施策② 疾病の早期発見と予防				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	疾病の早期発見と予防	がん検診受診率	成果実績	%	胃がん3.4% 大腸がん10.4% 肺がん10.7% 前立腺がん12.5%
			目標値	%	胃がん15.0% 大腸がん15.0% 肺がん15.0% 前立腺がん15.0%
			達成度	%	胃がん22.7% 大腸がん69.3% 肺がん71.3% 前立腺がん83.3%
	評価年度の設定理由				
	健康づくりの推進のため検診等による疾病の早期発見・早期治療につなげ重症化を予防する。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	疾病の早期発見と予防				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	がん検診受診者	活動実績		人	胃1,225人 大腸3,345人 肺3,439人 前立腺1,562人	胃1,058人 大腸3,388人 肺3,429人 前立腺1,550人	胃932人 大腸2,870人 肺2,973人 前立腺1,318人
		活動見込		人	胃1,500人 大腸3,150人 肺3,160人 前立腺1,420人	胃1,500人 大腸3,600人 肺3,600人 前立腺1,650人	胃1,200人 大腸3,150人 肺3,300人 前立腺1,490人
		達成度		%	103.6%	91.0%	88.5%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	22,780,118	21,949,520	18,903,631				
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
うち文部科学省分	-	-	-				
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
健康増進法に基づくがん検診実施のため		随意契約		一般社団法人 深谷寄居医師会		単価契約	
交付金事業の担当課室	埼玉県企画財政部市町村課						
交付金事業の評価課室	埼玉県企画財政部市町村課						

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。